

令和 7年度予算見積調書

課室名: こども安全課
 担当名: 養護担当
 内線: 3332 (単位: 千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
S325	母子生活支援施設・助産施設児童保護措置費				一般会計	民生費	児童福祉費	児童措置費	児童措置委託費			
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	児童福祉法第50条、第51条及び第55条（義務）				針路	04	子育てに希望が持てる社会の実現		SDGsゴール	16
	分野施策						0403	児童虐待防止・社会的養育の充実		SDGsターゲット	16-2	
1 事業概要 県福祉事務所長及び市福祉事務所長が、母子(妊産婦)を母子生活支援施設(助産施設)へ入所させた場合に、必要な費用を支弁する。 ア 委託料(県入所措置分) 62,239千円 イ 県費負担金(市入所措置分) 55,437千円					5 事業説明 (1)目的 県及び市の福祉事務所が、母子家庭等の母子を母子生活支援施設に措置した場合、また、妊産婦を助産施設に措置した場合に、必要な費用を支弁する。 (2)事業計画 ○委託料(県入所措置分) 62,239千円 県福祉事務所が母子生活支援施設・助産施設に措置した場合、かかる費用のうち2分の1を県が負担する。 母子生活支援施設：令和7年度入所見込世帯(者)数101世帯(274人) 助産施設：令和6年度入所見込数6人 ○県費負担金(市入所措置分) 55,437千円 市福祉事務所が母子生活支援施設・助産施設に措置した場合、かかる費用のうち4分の1を県が負担する。 (3)事業効果 令和3年度実績 88,317千円 母子生活支援施設世帯数・助産施設入所人数(延べ)：463世帯・47人 令和4年度実績 88,317千円 母子生活支援施設世帯数・助産施設入所人数(延べ)：485世帯・47人 令和5年度実績 98,885千円 母子生活支援施設世帯数・助産施設入所人数(延べ)：351世帯・57人 (4)その他 入所者の居住地により、保護の実施主体が異なる。 町村在住：県福祉事務所 市在住：市福祉事務所							
2 事業主体及び負担区分 ア (国1/2・県1/2) イ (国1/2・県1/4・市1/4)												
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)社会福祉費(細目)児童福祉費 (細節)児童措置費 (積算内容)助産施設、母子生活支援施設(1/2)												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円												
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比		
		国庫支出金	分担金・負担金									
決定額	117,676	31,098	41						86,537	5,227		
前年額	112,449	29,540	41						82,868			

事業内訳書

事業名	母子生活支援施設・助産施設児童保護措置費		
単位事業名	母子生活支援施設・助産施設児童保護措置費	予算額	117,676千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 児童福祉費負担金	41	0	入所児童保護者負担金 徴収基準に基づく費用徴収額
国庫支出金・ 児童福祉費負担金	31,098	1,558	児童措置費負担金 負担率：1/2
一般財源	86,537	3,669	
合計	117,676	5,227	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	62,239	3,116	県入所措置分費用
負担金、補助及び交付金	55,437	2,111	市入所措置分費用
合計	117,676	5,227	